

各位

## 「SCBふるさと応援団」寄附金贈呈式について

西中国信用金庫（理事長：池上 弘）は、海外販路開拓事業「下関地域商社」に参画しています。この度、信金中央金庫（理事長：柴田 弘之）が実施する「SCBふるさと応援団」（企業版ふるさと納税）に下関地域商社が採択され、寄附金の贈呈式が行われました。

記



開催日時	令和4年2月17日（木）15時30分～
開催場所	下関市役所 市長応接室
寄附贈呈事業	下関地域商社
寄附金額	1000万円
受贈側出席者	下関市長 前田 晋太郎
寄附側出席者	信金中央金庫 中国支店長 三浦 雅彦（寄附者） 西中国信用金庫 理事長 池上 弘（推薦者） 西中国信用金庫 常務理事 岩見 英雄

（本件に関するお問い合わせ先）

西中国信用金庫 地域サポート部

電話083-227-2228

（担当：岡村）

## ■下関地域商社について

### ■概要

下関市内の製品・商品の海外への販路拡大やPRに積極的に取り組むことを目的に、市内に拠点を置く「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、海外展開に関する一貫した支援を行うことにより疑似的に商社機能を果たすものとして2016年2月に発足したもの。

### ■参画団体と役割



【貿易団体】日本貿易振興機構、(一財)山口県国際総合センター

現地市場情報収集や海外展示会出展支援、貿易に係る各種支援サービスの提供

【金融機関】西中国信用金庫

海外展開が有望な企業・商品群の開拓、海外決済・金融支援情報を提供、資金支援

【損害保険】東京海上日動火災保険株式会社

リスク管理や保障に関するノウハウや海外展開に関する情報提供

【貿易コンサル】グローロジスティクス㈱

商流の確保に関する情報提供や、貿易手続きや契約に関する実務アドバイス

【IT企業】GMOグローバルサイン・ホールディングス㈱(旧GMOクワド)

EC等販売に関するIT情報提供や構築支援、ウェブを活用した翻訳等を提供

【市内大学】公立大学法人下関市立大学

学生、留学生等の人材育成と海外商談会への人材派遣等のサービスを提供

【商工団体】下関商工会議所

貿易証明・原産地証明発行、事業周知、経営支援サービスを提供

■ 営業企画部 (海外展開が有望な企業・商品群の開拓)

■ マーケティング部 (現地市場情報収集・ビジネスマッチング支援)

■ 営業部 (取引先探し、海外展示会出展支援等の商談会機会の創出)

■ 技術支援部 (通関、物流確保、契約、知財、損害保険等のリスク管理の支援)

■ IT戦略部 (ウェブサイト構築やEC展開等支援、DXによる業務効率化・グローバルスタンダードへ)

■ 財務部 (決済支援、金融支援)

■ 人材育成部 (留学生等の活用など高度外国人材や海外ビジネスに関わる人材の育成支援)

■ プラットフォーム提供 (下関市)

### ■ねらい

国内市場は人口減少とともに縮小傾向にある一方で、地方の中小企業者自らが海外市場に向けて新たに販路を確保し拡大していくことについて経費や労力面等のコストは依然として大きい。下関地域商社では参画機関と連携して、輸出向け展示商談会への参加や商談会の開催、海外テスト販売機会の提供、海外展開セミナーなどを行い中小企業者の方々の海外販路開拓をサポートする。

加えて、輸出された商品や下関地域商社による地元産品PRを通じて、海外での下関の認知度向上を図り、さらなる下関産品の輸出の後押しを図る。

### ■これまでの経緯と主な事業実績 (2016年2月～2021年3月)

#### 下関地域商社設立

(各主体間のコンソーシアム形成)

#### ■連携協定締結

2016.2

JETRO、**西中国信用金庫**、  
グローロジスティクス㈱、  
GMOクラウド※、下関市立大学  
※〔現〕GMOグローバルサイン・HD㈱

2016.5

山口県国際総合センター

2017.2

下関商工会議所

2018.8

東京海上日動火災保険㈱



↑下関ブースにてトップセールス(Food Japan2018[於:シンガポール])

#### ■輸出実績

水産品、日本酒、醤油、菓子などがASEAN(主にシンガポール)や東アジア(主に香港)、欧米(イタリア等)に輸出された

#### □事業実績(2018 以降)

2018	2019	2020
□ Food Japan(シンガポール)	□ シンガポール・バイ・招へい	□ カボジ7越境ECバイ・バイ・商談会
□ 沖縄大交易会	□ 国内商談会(下関)	□ 香港バイ・バイ・商談会
□ FOOD EX JAPAN	□ 食材輸出商談会inシンガポール	□ シンガポール即日輸送実証実験・イラストリアス
	□ 沖縄大交易会	□ 沖縄大交易会(オンライン開催)
	□ 下関ウィークinイタリア	□ 下関ウィークinイタリア
	□ FOOD EX JAPAN(会中止)	□ FOOD EX JAPAN(市のみ出展)

#### ■[2019]シンガポール・バイ・招へい 7/21位選出のシェフ・食材輸出PR



#### ■[2019]下関ウィークinイタリア 現地でテストマーケティング



#### ■[2020]シンガポール即日輸送実証実験 市場から鮮魚直送



#### ■[2018]国外展示商談会への出展 ～Food Japan (シンガポール)～



↑下関市ブースセールス  
←下関ブース集合写真



↑バイヤー訪問  
市大生セールスコール  
事業者展示状況→



各位

西中国信用金庫

## 信金中央金庫「SCBふるさと応援団」寄附金贈呈について

### 1 はじめに

- (1) この度、下関市は西中国信用金庫（理事長：池上 弘）等と取り組んでいる海外販路開拓事業「下関地域商社」について、信金中央金庫（理事長：柴田 弘之）が実施する「SCBふるさと応援団」（企業版ふるさと納税）に申請し採択されました。
- (2) 信金中央金庫は下関市に1000万円の企業版ふるさと納税の寄附を行い、下関市は市内事業者の海外販路開拓支援をより一層充実させるため、寄附金を下関地域商社の2022年度～2023年度の事業費に充当します。

### 2 下関地域商社について

2016年2月、下関市内の製品・商品の海外販路拡大やPRに積極的に取り組むことを目的として「下関地域商社」が発足しました。

下関市内に拠点を置く「産・学・官・金」の参画機関がそれぞれのノウハウを持ち寄り、一貫した海外展開支援を行うことにより擬似的な商社機能を果たしています。

※詳細は別添の下関市作成「下関地域商社について」をご参照ください



【下関地域商社の参画機関】（順不同）

貿易コンサル	グローロジスティクス株式会社	貿易機関	日本貿易振興機構（ジェトロ）
IT企業	GMOグローバルサイン ・ホールディングス株式会社	経済団体	下関商工会議所
保険会社	東京海上日動火災保険株式会社	行政	下関市
大学	公立大学法人 下関市立大学	金融機関	西中国信用金庫
貿易機関	一般財団法人山口県国際総合センター		

### 3 地域の課題と課題解決に向けて

- (1) 下関市の人口は1980年をピークに減少を続けており、2065年には現在の半数近い人口が減少し、高齢化率も40%を超える水準まで上昇すると予測されています。人口減少による地域経済の縮小を緩和するため、地域ブランドを確立し地域経済を活性化することを課題の一つとしています。
- (2) 一方で、下関市は地理的特性の中で育まれた優れた地域資源を有しています。また、海外ではアジアを中心に今後も人口が増加することが推計されており、とりわけ中間層・富裕層人口の増加が見込まれています。

- (3) この下関市の強みと機会を捉えれば、下関市内の事業者が成熟した国内市場から新たな需要獲得を目指して海外に活路を見いだすことは、企業の成長戦略の上で有効であり、事業領域の分散は経営リスク管理面でも効果的と考えられます。
- (4) 以上より、地域課題解決策の一環として、下関地域商社の機能を強化して地域経済の活性化に取り組む必要があります。

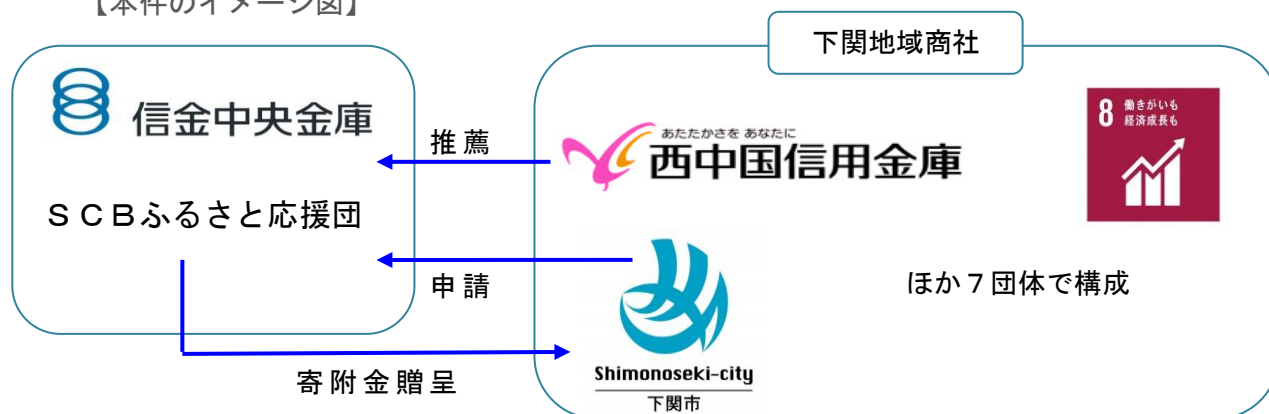
#### 4 今後の西中国信用金庫の取り組み（役割）

- (1) 西中国信用金庫は、取引先の事業性評価やコロナ融資先に対する企業支援プロジェクト活動を通じて本業支援活動を強化しています。この活動の中で、下関市内事業者の海外販路開拓ニーズや魅力的な地域資源を発掘するとともに、今まで海外に目を向けていなかった取引先にも下関地域商社の利用を提案します。
- (2) また、下関地域商社参加事業者に対する金融支援・財務支援に加え、下記の支援を行います。
  - ① 海外に販路を有する国内バイヤーとの商談会
  - ② 越境ECストアへの出品
  - ③ 海外セールス商品カタログ掲載
  - ④ 提携専門機関の協力を得て、地域産品の海外市場調査、商品のブランディング、海外現地フェアへの参加など

#### 5 SCBふるさと応援団の概要と本件のイメージ図

- (1) SCBふるさと応援団は、信金中央金庫が創立70周年記念事業として、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用して創設した地域創生推進スキームです。2020年度～2022年度までの3年間で事業の実施期間として、寄附金総額を24億円としています。
- (2) SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、自治体へ企業版ふるさと納税を活用した寄附を行うことにより、信用金庫とともに地域の課題解決および持続可能な社会の実現に向けた地域創生事業を応援し、地域経済社会の発展に貢献することを目的としています。

【本件のイメージ図】



※ 信金中央金庫の公募に対して、自治体が信用金庫の推薦を受けて申請し採択された場合、信金中央金庫から自治体に1000万円を上限とした寄附が行われます。

以上